

第4章 スィースィー政権に対する武装勢力による脅威の考察

鈴木 恵美

はじめに

2011年の「1月25日革命」以来、エジプトでは経済の低迷と社会の不安定化、テロ事件の頻発など治安の悪化が続いている。テロ事件については、2011年2月に始まる民主化の過程ではほとんど発生しなかったが、2013年7月に当時国軍総司令官であったスィースィー（‘Abd al-Fattāḥ al-Sīsī）がクーデターでムルスィー（Muḥammad Mursī）政権を倒し、翌月8月にムスリム同胞団（以下同胞団）に600名を超える死者を出す強制排除が行われて以降急増した。筆者はかつて、「スィースィー政権の支配はエジプトが1952年に共和国体制となって以降、構造的には最も安定的であるが、テロが政権にとって最大の弱点である」と指摘した¹。この現状は現在も変わりはない。

大衆の支持のもとでクーデターを執行し、2014年に大統領に当選したスィースィーは、テロ組織に対して徹底した掃討作戦を実施している。しかし、2017年を通して主要都市においてテロ事件が頻発し、事件が発生するたびに当局は同胞団の関与を強調した。はたして、同胞団系組織は本当に脅威となっているのか、脅威であるならば、政権の安定性という点においてどのような脅威となっているのだろうか。本稿の目的は、複数存在するエジプトにおける武装勢力のなかでの同胞団系勢力の位置付けを明らかにし、政権にとっての脅威を整理し、考察することにある。

第1節では、2017年までのエジプトにおけるテロ組織を分類、整理する。第2節では、それぞれの武装組織が、政権にとってどの程度の脅威なのかを示した上で、第3節において、同胞団が当局にとってどの程度の脅威であり、今後この脅威の度合いが低下するのか、それとも増大するのかについて考察する。

1. 武装組織の分類と整理

(1) 離合集散から収斂へ

最初に、2013年から2017年までのテロ活動について概略する。2013年にムルスィー政権が倒されると、スィースィーが後ろ盾となった新たな政権の打倒を目指す様々な武装勢力が結成された。当初、テロ事件の中心となったのは、2011年初頭のムバーラク（Muḥammad Ḥusnī Mubārak）政権の崩壊と同時期にシナイ半島北部で結成された「エルサレムの支援者団」（Anṣār Bayt al-Maqdis）だった。この組織は2013年7月に同胞団が弾圧されると本土での活動を開始したが、それは同胞団に同調したためではなかった。そもそも「エルサレムの支援者団」は、政府による不当な扱いに対して恨みを持つシナイ半島北部のサワルカ

族の出身者により、1990年代半ばに結成されたタウヒード・ワルジハードを基盤に設立された。そのため、本土を基盤とする同胞団との関係は薄く、むしろ同胞団出身のムルスィーが大統領を務めていた期間を通して、両者の関係は悪化していた。しかし、ムルスィー政権がクーデターで排除されると、同胞団と同様に政府への報復を掲げる「エルサレムの支援者団」に、本土で支持を拡大できる状況が生まれた。つまり、スィー・スィーによる同胞団の弾圧は、「エルサレムの支援者団」が本土においてジハード（聖戦）を行う口実となったといえよう。そして、元同胞団員を含む、本土の様々なテロ因子が「エルサレムの支援者団」に合流し、シナイ半島と本土において治安関係者や施設、司法関係者を狙った事件を繰り返した。しかし、「エルサレムの支援者団」が2014年に「イスラーム国」に忠誠を誓い（バイア）「シナイ州」となると、これに不満な本土の勢力が組織から離脱し、新たに別の組織を立ち上げた。それらは離合集散を繰り返し、「シナイ州」もまた本拠点であるシナイ半島における武装闘争に活動を限定するようになった。そして、2013年以後乱立した武装組織は、2017年頃までには、以下に分類する通りに収斂していった。

(2) 主要な武装組織

2017年末の段階の武装組織を、拠点、声明文、標的などから分類、整理すると、「イスラーム国」傘下の組織である「シナイ州」と「イスラーム国エジプト」、西部砂漠を拠点とし、高度な軍事訓練を受けた戦闘員によって構成される「アンサール・イスラーム」などの勢力、そして同胞団系組織の4種類に分類することができる。

(a) 「イスラーム国」傘下の組織

最初に「イスラーム国」傘下の武装勢力についてみてみよう。活動の拠点は、「シナイ州」はシナイ半島、「イスラーム国エジプト」はカイロを中心とした都市部である。「イスラーム国エジプト」は指導者（Amīr）の氏名を明らかにしていないが、これまで出された声明文から、両組織はそれぞれ異なる人物を指導者としていると思われる。構成員の主体は、「シナイ州」がベドウィン系部族である一方、「イスラーム国エジプト」についての詳細は不明だが、非ベドウィン系の本土出身者で構成されていると考えられる。つまり、「イスラーム国」という同じ旗を掲げてはいるものの、シナイ半島と本土の「イスラーム国」は別組織であり、ある程度区別して考えるのが妥当である。「シナイ州」の第一の標的は、軍や警察などの治安当局である。また「シナイ州」の特徴として、多数の死者を出すような大規模なテロ攻撃を厭わないことを指摘できる。2015年10月には、ロシアとの関係を強化する政権に打撃を与えるため、あるいは観光収入に打撃を与え国家財政を逼迫させるため、シナイ半島北部においてロシア人観光客が乗る旅客機を爆破して224名の死者を出した。さらに2017年11月には、シナイ半島北部ビル・アル＝アブド郊外のローダ村のモスクに

において、311 名を殺害する乱射事件を起こした。

一方、カイロを中心に活動する「イスラーム国エジプト」は、2015 年の結成当初は「シナイ州」と同様に、イタリア領事館や治安関係施設の爆破など当局に対する大規模な爆破事件を起こしていた。しかし、2016 年末以降は標的をキリスト教コプト派の教会や信者に絞るようになり、自爆という攻撃手法を用いて複数の爆破事件を起こした。2016 年 12 月にカイロ中心部において 25 名が死亡する自爆事件を実行し、2017 年 4 月にはアレクサンドリアとデルタ地域のタンターにおいて計 47 名、同年 5 月に中部メニヤ県で 28 名、さらに 12 月にはカイロ南部ヘルワーンにおいて 11 名が死亡する事件を起こした。

(b) 西部砂漠を拠点とする組織

西部砂漠には、リビア北東部のディルナに拠点をもち、特殊な軍事訓練を受けた戦闘員により構成される組織が存在している。2014 年にファラフラ・オアシスにおいて検問所を襲撃し、当局側に 21 名の死者を出した。この事件には、「エルサレムの支援者団」が「シナイ州」となったことを機に組織から離脱した元陸軍特殊部隊員、ヒシャーム・アシュマーウィー（Hishām ‘Ashmāwī）が関わっているといわれる。その後、アシュマーウィーは 2015 年 7 月に出した声明文のなかで、ムラービトゥーンという名の組織を結成し、その指導者に就任したことを宣言したが、その声明文の冒頭で組織の結成に賛辞を寄せたのが、アル＝カーイダを率いる元エジプト人医師のアイマン・アル＝ザワーヒリー（Ayman al-Zawāhirī）であった。このことから、両者は良好な関係にあると思われる。2017 年 10 月には、アシュマーウィーの士官学校時代の同期アビー・ハーテム・アブドゥルハミード（Abī Ḥātim ‘Abd al-Ḥamīd）が率いる「アンサール・イスラーム」が、パハレイヤ・オアシスで治安部隊を襲撃して当局側に 16 名の死者を出した。またアシュマーウィーが「エルサレムの支援者団」に属していた際に起きた、ムハンマド・イブラーヒーム（Muḥammad Ibrāhīm）内務大臣暗殺未遂事件の実行犯ワリード・バドル（Walīd Badr）は元陸軍中尉であり、この事件もアシュマーウィーが関与したといわれている。以上のことから、現在西部砂漠を拠点とする高度な戦闘能力を持つ勢力に、元軍人が複数加わっている可能性を指摘できる。

(c) 同胞団系組織「ハスム」

同胞団との関係が考えられる、あるいは、かつての同胞団のメンバーまたは賛同者が関わっていると思われる武装組織についてはどうだろうか。同胞団との関係が考えられるのは「アジュナード・ミスル」、「エジプト人民抵抗運動」、「革命の懲罰」、「ハスム」などであり、その他にもフェイスブック上で人々に政権への暴力的な抵抗を呼びかける「放火運動」、「死刑運動」、「クーデターに反対する火炎瓶運動」などがある。これらの勢力の共通

点は複数挙げることができる。第一に、攻撃の標的を、警察や軍など治安当局の施設爆破やその関係者の殺害としていること、第二に、「1月25日革命」を「我々の革命」などと表現して積極的かつ肯定的に評価していること、第三に、エジプトの国民国家としての枠組みを肯定するなど、エジプトに対する強い愛着を示していることである。「1月25日革命」や国民国家を肯定的に評価することは、通常のジハード主義組織には見られない特徴である。これらの特徴を持つ組織あるいは勢力は、2013年8月以降、離合集散を繰り返し、2016年7月に公式に結成を表明した「ハスム」とその連携組織「革命旅団」に収斂しつつある。「ハスム」とは、「エジプトの正義の腕運動 (Ḥaraka Sawā'id Miṣr: ḤSM)」の頭文字を取った略称であるが、「ハスム」とはアラビア語で「決着」という意味もあることから、当局と対峙する意欲が投影された名称といえよう。

「ハスム」はこれまでの声明文のなかで自らの「正当性」を主張しているが、この正当性は、同胞団の支持者がクーデター直後から繰り返し主張した言葉だった。同胞団支持者は2013年8月にナフダ広場とラバア・アダウィーヤ広場での座り込みが排除された後は、「正当性を支持するための国民連合」という運動を立ち上げて、全国の主要都市でデモ行進を行った。「ハスム」がこれまで出した声明文の最後には、「我々の革命を我々の(正義の)腕によって守る」という一文が記されている。文中にある「革命」が、エジプトにおけるいずれの革命を指すのかは明記されていないが、同胞団が合法的に政権を掌握するきっかけとなった「1月25日革命」を意味するものと思われる。「シナイ州」や「イスラーム国エジプト」など、ジハードを強調した組織は、「1月25日革命」を積極的に否定はしていないものの、肯定したり、あるいは声明文のなかで「革命」という言葉を用いることは少ない。その点においても、「ハスム」は「イスラーム国」系などイスラーム国家を樹立するためにジハードを掲げる組織とは異なる特徴をもつといえるだろう。

また、国内外の武装勢力との関係については、少なくとも現時点では、限定的であるようである。というのも、これまで「ハスム」が公表した声明文では、警察や軍の幹部を殺害した「成果」が写真などを用いて宣伝されているが、その技法は「シナイ州」など国際的な支援のある組織と比較すると簡素といえる。このことから、広報部門は高度な技術を備えていない、あるいは広報部門を技術的に支援するような国際的なネットワークを持ち合わせてはいないと思われる。

ジハード主義組織との違いは他にも挙げることができる。例えば、この組織の名称である。注目されるのは、組織名に「運動」という意味のハラカを用いていることである。つまり、通常ジハード主義が組織名として用いることが多い、団を意味する「ジャマア」や、組織「タンズィーム」などではなく、より政治的要素が高い「運動」を組織名に掲げていることは、同胞団との関係を強く感じさせる。

このように、「ハスム」はジハード主義組織との違いが明確であり、同胞団とのつなが

りを半ば明確にしている。2017年9月に、同胞団の元最高指導者ムハンマド・アーキフ（Muhammad ‘Ākif）が獄中で死去した際には声明を発表し、アーキフはネルソン・マンデラ（Nelson Mandela）やチェ・ゲバラ（Ernesto Guevara）と並ぶ抵抗の象徴であると称賛した²。「イスラーム国」もまた「ハスム」を同胞団と見なしているようで、その広報サイト、ワファールにおいて、「ハスム」は同胞団であり、イスラーム主義組織としては「シナイ州」には及ばないと述べている³。

以上、エジプトでは2013年のムルサー政権の崩壊以降、様々な種類の武装集団が乱立したが、2017年末の段階ではそれらは4つの組織に分類された。これらの組織の標的がスィーサー政権であることは共通している。しかし、スィーサー政権は、事件があるたびに、特に同胞団の脅威を強調している。同胞団系の武装組織は、政権に最も脅威を与える存在なのであろうか。

2. 脅威の考察

スィーサー政権はどの組織に対し、どの程度の脅威を感じているのだろうか。政府にとって、いずれの組織も脅威であることには違いがない。しかし、その脅威の程度は組織により異なるだろう。エジプト政府は武装組織については情報公開を非常に制限しており、この疑問に答える資料や論拠は十分とはいえないが、ここでは、限られた資料をもとに、それぞれの反体制武装組織の脅威がいかなるもので、そのなかで同胞団による脅威がどのように位置付けられるのか、上記の分類に従って考察する。

(1) スィーサーの対テロ政策

個別の武装組織の政府に対する脅威を考察するにあたり、政府の対テロ政策とその効果を明らかにする。2013年8月末以降、後に「シナイ州」となる「エルサレムの支援者団」による当局を狙った爆弾テロが頻発すると、2014年6月に大統領に就任したスィーサーは、2015年9月には特にシナイ半島の武装勢力に対し、「殉教者の権利」作戦と銘打った反テロ掃討作戦を展開し、2018年1月には「シナイ2018」作戦を開始した。これらの軍事作戦はシナイ半島に限定したものではないが、エジプト軍報道官の発表を見る限り、地上における掃討作戦の多くはシナイ半島北部の武装勢力に対して行われている。作戦は主にシナイ半島北部に第二野戦軍、第三野戦軍、国家警察治安部隊、諜報庁などを投入して、陸と空から行われている。シナイ半島北部は、1978年のキャンプ・デービッド合意により、エジプト軍の展開が禁止されているが、2011年前後から頻発したエジプトからイスラエルへつながる天然ガスパイプラインの爆破事件以降、イスラエル政府との合意のもと、必要に応じて軍を投入するようになった。

一方、西部砂漠の武装勢力については、その拠点が砂漠地帯であり、行動は広範囲に及ぶため、大規模な地上部隊は派遣せず空軍による空爆作戦を行っている。空爆の範囲は時

にはリビア東部に及んでおり、2014年8月にはアラブ首長国連邦と共同でリビア東部のテロ組織に対して空爆を行った。しかし、国内の西部砂漠における空爆同様、情報公開が非常に制限されており、リビア東部における実際の作戦の全容は不明である。

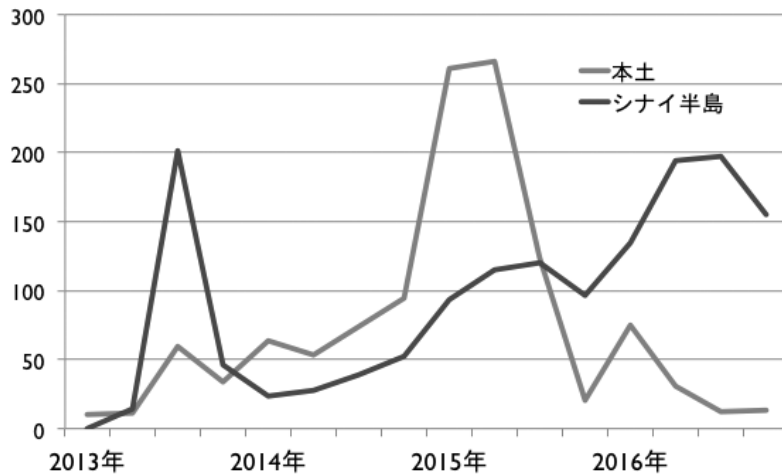
グラフ1と2は、民間の調査機関タハリール協会（The Tahrir Institute）による調査である。前者は本土とシナイ半島における武装勢力による攻撃件数の推移を表しており、後者は政府の対テロ作戦における民間人犠牲者の数の推移を示している。グラフ1によると、シナイ半島では集中的に掃討作戦が行われているにもかかわらず、武装勢力による当局に対する攻撃回数は減少していない。一方、本土では攻撃数そのものは減少傾向にある。しかし、先述の通り、「イスラーム国エジプト」は標的をコプトへと変化させており、攻撃の頻度と犠牲者の数は増加している。つまり、本土ではこれまで複数存在していた武装組織が、より高い攻撃能力をもつ武装組織に集約される傾向がみられるといえる。

(2) 武装組織の脅威

さて、ここで生じる疑問は、政府が2015年に始まる「殉教者の権利」作戦以前の2013年秋から大規模な軍隊を投入して弾圧している「シナイ州」（2014年以前は「エルサレムの支援者団」）が、どのような点において政権に脅威となるかという問題である。2015年にロシア人観光客が乗った民間航空機を爆破した事件のように、半島南部のリゾート地に対する攻撃は観光業を低迷させ、財政的に困窮する政権にさらなる経済的な打撃を与えるだろう。他方、2017年11月にシナイ半島北部ビル・アル＝アブドで起きたモスク襲撃事件は、300名を超える多数の死傷者にもかかわらず、攻撃がシナイ半島内に留まる限り、直ちに政権に脅威を与えるものではないことを示している。しかし、長期的には政権にとって大きな脅威となる要素も存在する。シリア内戦に一定の目処が立ち、行き場のなくなった戦闘員がシナイ半島に移動して増加し続けた場合、「シナイ州」の戦闘能力はさらに高まるだろう。また、これまでの部族民と政権の対立という構図に、宗派抗争の要素が加わる可能性も指摘できる。このような状況に陥った場合、「シナイ州」が政権に与える脅威は現在よりも格段に高くなるだろう。2017年12月に北シナイのアリーシュを訪れたスブヒー（Ṣidqī Ṣubḥī）国防大臣とアブドゥルガッファール（Majdī ‘Abd al-Ghaffār）内務大臣に対する暗殺未遂事件は、このような脅威が増加していることの表れといえるかもしれない。また、シナイ半島における掃討作戦において民間人の死者数が急増していることも、長期的には懸念される要素である⁴。ベドウィン系部族の間には未だに「報復」の慣習が残っており、大規模に展開される掃討作戦が新たな反政府勢力を生み出す要因となるからである。

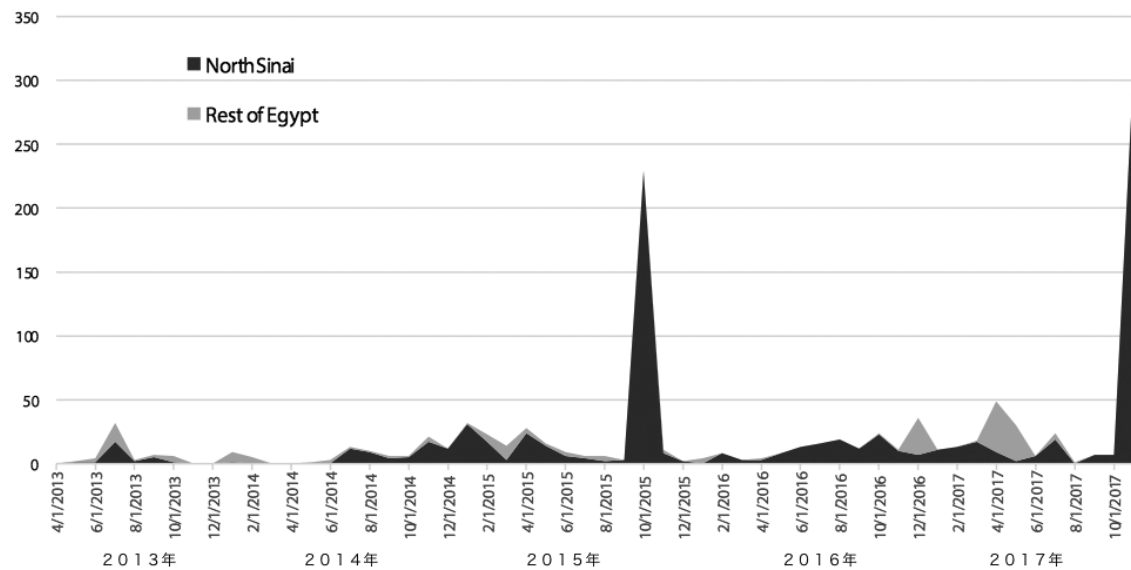
では、「イスラーム国エジプト」は政権に脅威を与える存在なのだろうか。その手がかりのひとつは、この組織の信条にあるだろう。それが表れているのは「イスラーム国」の英語版広報誌『ルーミーヤ』第9号である。そのなかで「イスラーム国エジプト」は、コプ

グラフ1 本土とシナイ半島における武装勢力による攻撃件数の推移



(出所) 以下のデータをもとに筆者作成。Egypt Security Watch, *Quarterly Report: January-March*, The Tahrir Institute for Middle East Policy, 2017, p. 9.

グラフ2 政府の対テロ作戦における民間人犠牲者数の推移



(出所) *Special Briefing Rawda*, The Tahrir Institute for Middle East Policy, December 7, 2017.

トを攻撃することにエジプト国内の批判があることを承知しながらも、エジプトのコプトはムスリムが本来保護すべきズインミーではないなど、殺害の対象とすることに正当性があると強調していた⁵。つまり、「イスラーム国エジプト」は人々の批判を恐れない傾向があり、その点において、1997年にルクソールで外国人観光客62名を殺害して国内の強い批判を受け、1999年に武力放棄を宣言した「イスラーム団」とは異なる。コプトに対する

攻撃は、少なくとも中期的に続く可能性が高いだろう。しかし、政権に対する脅威という意味では、観光業の低迷による国家財政への打撃を除き、相対的には大きくはないといえる。

一方、西部砂漠を拠点とする武装勢力は、スィーサー政権にとって直近の脅威といえるだろう。先述の通り、この勢力は、既に国内で政府の要人暗殺未遂事件に関与し、治安部隊との銃撃戦で当局側に大勢の犠牲者を出す高度な戦闘能力を備えている。また、活動の拠点もエジプト政府が全面的な掃討作戦を展開することが困難な、複数の武装勢力が乱立するリビア東部にある。加えて、アル＝カーイダとアシュマーウィーの影響下にある勢力の連携が今後も進展すればより広範な武装組織のネットワークが構築され、エジプト政府のみでのテロの根絶は一層困難となるだろう。

(3) 「ハスム」が内包するスィーサー政権に対する脅威

「ハスム」の攻撃対象は、上記の諸勢力と同様に、治安当局幹部の暗殺などであるが、これまでの死亡者数は「イスラーム国」系組織と比較すると少ない。その点においては、政権にとって直近の脅威になるとは思われない。では、なぜスィーサー政権はテロが起こるたびに「ハスム」など同胞団系の武装勢力の関与を強調するのだろうか。その理由として二つの仮説を挙げることができる。

一つ目は、政府による度重なる弾圧にもかかわらず、国内で同胞団の組織基盤が残っており、その動員ネットワークが機能する余地があるということである。クーデター後の政権運営を担ったマンスール（‘Adlī Maṣṣūr）暫定政権は、2013年に国内法で同胞団をテロ組織として非合法化し主な幹部を逮捕したが、複数の幹部はトルコやカタルなど国外に逃亡した。現在はイスタンブールにおいて、アムル・ダッラーグ（‘Amr Darrağ）などが中心となり、海外における中心拠点を形成している。つまり、海外からの呼びかけに対し、国内の元同胞団員が呼応する可能性は十分あるといえる。この仮説が現実身を帯びたのは、2016年11月に変動相場制が導入された時であった。変動相場制の導入に伴い通貨の下落が予想されたが、その際にフェイスブックを通して「貧者運動」という名で、エジプト国民に対しデモが呼びかけられた。ヤーセル・オムダ（Yāsir ‘Umda）という名の運動の主催者は、在トルコの同胞団員と言われたが、政府はこの呼びかけに対し、主な広場を封鎖するなど厳重な警戒態勢で臨んだ。これは、政府が海外からの呼びかけをいかに真剣にとらえているかの証左といえる。

そして二つ目は、これまで同胞団とは関わりのなかった人々の不満を、同胞団系の組織が取りこむ可能性があるという仮説である。「ハスム」は組織の正当性を主張するだけでなく、「世直し」のための運動であることを強調している。2017年12月に、イギリス政府が国内法で「ハスム」とその連携組織「革命旅団」をテロ組織のリストに加えた際には、即

座に声明文を出してその行為を批判するとともに、「イギリス政府が帝国主義時代の罪をエジプト人民に公式に謝罪せず、世界で最も独裁的な（スィーサー）政権を支持している」と非難した⁶。そして、その声明文には委任統治時代の写真を複数掲載し、「ハスム」が抑圧者から人々を解放する存在であるかのような印象を演出した。

次節3で述べる通り、スィーサーに対する経済的、社会的不満が高まるなか、立法府や司法などの国家機関が人々の声を代弁することができないでいるなど、現在は「ハスム」などの同胞団系組織への共感を呼ぶ状況にある。立法府や司法がいかに政権に追随しているかは、アカバ湾上のティーラン島とサナーフィール島の帰属に対する姿勢に反映されている。2016年4月、スィーサーは帰属が曖昧になっていたアカバ湾の二島の帰属はサウジアラビアにあることで同国と合意したと発表した。国民は政治的志向を問わず、スィーサーの発表に激しく反発したが、議会はスィーサーの判断に追随し、2017年6月に議会において二島の帰属をサウジアラビアと定める法案を通過させた。ムルスィー期を除き、議会はナセル（Jamāl ‘Abd al-Nāṣir）以降、一貫して政権の政策を法的に支える翼賛的な機関であり、スィーサーのもとで召集された議会においても、親スィーサーの最大会派「エジプト支援（Da‘m Miṣr）」が596議席中約300議席、約半数を占めている。これまでも、議会は召集される前に発せられた330余りの大統領令を実質的な審議なしで議会を通過させ、また国民からの批判にもかかわらず「NGO法」を改正するなど、政府に批判的な声を封じる法律を次々と可決していた。

「良識の府」であった司法は、二島の帰属を巡って見解が分かれた。司法は、ムバーラク期を通して政権の政策に違憲判決を出すなど、権威主義的な政府に抵抗する存在だった。しかし、ムルスィーが大統領の任期中に度々司法を掌握するかのような大統領令を出すと、司法はムルスィーや同胞団に敵対するようになった。そして、2013年7月のクーデター後は、同胞団や主要メンバーの資産の凍結や没収などを合法化し、やがて政府による国民の自由を制限するような政策に法的整合性を与える存在となった。ティーラン島とサナーフィール島の帰属については、簡易裁判所は合意を有効と判断したが、2017年1月に最高行政裁判所が政府間の合意は無効という判決を出した。2018年1月時点で残る判決は最高憲法裁判所による判決となったが、政府が裁判所は国家の主権にかかわる問題の是非を判断することができないと主張するなか、最高憲法裁判所は判決を先延ばしにした。

3. 強化される社会統制

(1) 権威主義的体制の復活

スィーサーは、クーデターによって同胞団の支持者を政治領域から強制排除したため、実質的に政権を掌握した直後からテロ攻撃に直面した。スィーサーにとって、政権に不満を持つ個人、勢力、組織はテロリストと同義語であり、武力を用いた対テロ対策と、武

力を用いない社会統制の強化は切り離すことができない。そのため、対テロ掃討作戦と社会に対する規制の強化は並行して行われた。

まず、2013年8月にクーデターに抗議していた同胞団支持者が強制排除され600名を超す死者が出ると、同胞団支持者は「正当性を支持するための国民連合」を結成して連日デモ行進を行った。この行動に対し、スィーサー総司令官が後ろ盾となったマンスール暫定大統領は、まず同年11月に「公的な場所における集会および行進における権利の制限に関する法」2013年第107号法（通称デモ規制法）を制定してデモを認可制とした。これにより、2011年以来、政治的意思の表出手段となっていたデモは事実上禁止された。そして2015年8月には「テロ対策法」が改正され、その第33条において、テロに関しては政府と異なる見解を報じた報道機関は罰金あるいは業務停止が課されることになった。その結果、2017年5月までに57社が閉鎖に追い込まれた⁷。さらに、2017年5月には「NGO法」が改正され、NGOが独自に行った世論調査や統計データを公表する際には、事前に政府に許可を得ることが義務付けられた。歴代政権は、人権団体などのNGOを統制するため、これまで度々活動規制を強化する法改正を行ってきたが、規制の対象が調査結果にまで及んだのは初めてであった。

このように、スィーサー政権は、同胞団や武装組織の活動を封じ込めるため社会統制を強化したが、この政策には武装勢力によるテロ活動を防止する目的以外にも、スィーサーの統治理念が影響しているかもしれない。人権活動家で弁護士のアムル・ハムザーウィー（‘Amr Ḥamzāwī）は、権威主義化を強める政権について、「スィーサーはムバーラクが同胞団による活動を一部容認した政策が誤りだったと認識している」と述べている⁸。スィーサーが、このような統治理念に基づいて政策を立案しているのであれば、将来的に社会に対する規制を緩和する可能性は一層低くなるだろう。

（2）蓄積する不満と強化される自由の制限

では、社会はこのような自由の制限に、いつまで耐えることができるのだろうか。社会的な不満を緩和させる経済の回復は遅れており、むしろエジプトを巡る経済状況は厳しい。2011年以来エジプトの財政は悪化していたが、スィーサー政権は2016年8月に、国際通貨基金（IMF）から3年間で120億ドルの融資を受けることの引き換えに、経済改革を実施することで同機関と合意した。それに伴い変動相場制の導入、補助金の削減、付加価値税の導入など経済改革が実施されたが、これらの改革は人々の日々の生活に大きな影響を与えた。変動相場制の導入に際しては、エジプトポンドの価値が半減し、外貨で取引をしている企業は大きな打撃を受けた。貧困率はムバーラクが辞任する前年の2010年は25.2パーセントであったが、ムルシーが政権を担っていた2012年は26.3パーセント、2015年には27.8パーセントにまで悪化した⁹。

このように、経済改革が国民の生活を圧迫し、人々の不満は蓄積されているが、社会に対する自由の制限は少なくとも当面は継続されると思われる。それは、スィーサー政権を巡る内政的、外交的な状況からも明らかである。内政的な理由としては、大統領選挙を挙げることができる。2014年に制定された現行憲法は、大統領は4年任期で2期のみ務めることが可能と規定している。しかし2017年を通して、政権寄りの特定の議員から2018年3月の大統領選挙に向け、大統領の任期を4年からムバーラク期と同様に6年に延長する憲法改正を行うよう繰り返し提案があった。2018年は憲法通りに実施されることになったが、現行憲法のままではスィーサーは2022年の大統領選には立候補できず、任期の延長か再任回数の制限を撤廃する憲法改正が必要となる。国民投票で憲法改正が承認されるためには、言論や出版などの表現の自由を規制し続け、反体制勢力の活動を弾圧する必要があるだろう。

また、スィーサーはロシアや中国など非民主的な体制を是認し、テロを含む反体制的勢力との対話を否定する国家と関係を強化している。両国との関係強化は長期に及ぶと思われる。今後両国から民主化圧力などの外圧を受ける可能性は極めて低い。アメリカにとってもまた、「テロとの戦い」においてエジプトは欠くことのできない相手である。オバマ（Barack Obama）米大統領は、2013年のクーデターを理由に2015年3月までアメリカ政府がエジプト軍に毎年提供していた13億ドルの軍事支援を停止したが、この期間であっても対テロ支援という名目で小規模ながらも軍装備品の提供を継続していた。エジプト政府は、対テロ政策と社会に対する規制の強化は不可分と見なしている可能性があり、このような状況においては「対テロ戦争」を重視するアメリカ政府の民主化圧力は限定されると思われる。

おわりに

エジプトでは2013年から現在まで、多くの武装組織が誕生した。「イスラーム国」に忠誠を誓った「シナイ州」と「イスラーム国エジプト」は、エジプトに宗派抗争の種を蒔こうと試みている。また、「ハスム」など同胞団との関係が疑われる勢力や組織による反政府活動も依然活発で、人々の支持の拡大を模索している。エジプトの人々が容易に「ハスム」に賛同するとは思われないが、エジプトを巡る厳しい社会的、経済的、政治的状況は、「ハスム」の主張に一定の説得力を与えている。2018年3月の大統領選挙は実施までに大きな混乱は見られなかったが、憲法を改正しない限りスィーサーは3期目を務めることはできない。2022年に実施されるであろう大統領選挙に向けた諸勢力の動向が注目される。

主要参考文献

- 鈴木恵美「スィーサー政権の支配構造—その耐久性と脆弱性」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2016年）。
- Egypt Security Watch, Quarterly Report: January-March*, The Tahrir Institute for Middle East Policy, 2017. <<https://timep.org/esw/reports-briefs/quarterly-report-2017-q1/>> 2018年2月1日アクセス。
- Hamzawi, Amr, *Turn of the Screw*, Carnegie Endowment for International Peace, 2017. <<http://carnegie-mec.org/diwan/69829>> 2018年2月1日アクセス。
- Mandour, Maged, *Sisi's Expanding Authority*, Carnegie Endowment for International Peace, 2017. <<http://carnegieendowment.org/sada/73227>> 2018年2月1日アクセス。
- Sabry, Mahanad, *Sinai: Egypt's Linchpin, Gaza's Lifeline, and Israel's Nightmare*, The American University in Cairo Press, 2015.
- Special Briefing Rawda*, The Tahrir Institute for Middle East Policy, December 7, 2017. <<https://timep.org/commentary/special-report-attack-at-rawda-mosque/>> 2018年2月1日アクセス。
- “The Ruling on the Belligerent Christians,” *Rumiyah*, Alhayat Media Center, Rajab 1438.
- The World Bank, Poverty & Equity Data Portal. <<http://povertydata.worldbank.org/poverty/country/EGY>> 2018年2月9日アクセス。
- Young, Michael, *The Bleeding Sinai*, Carnegie Middle East Center, December 1, 2017. <<http://carnegie-mec.org/diwan/74863>> 2018年2月1日アクセス。
- Waḥīd Wasaṭ al-Murtaddīn, “*Ḥasm*” wa *Ikhwān-hā*, Mu’assasa al-Wafā’ al-I’lāmīya, 2017.
- 「ハスム」声明文、2017年9月25日、2017年10月1日、2017年12月24日。
- 「ハサム」ホームページ <<https://hasamegypt.com>> 2018年2月9日アクセス。
- 「アンサール・イスラーム」声明文、2017年11月3日。
- エジプト国軍報道官公式フェイスブック <<https://www.facebook.com/Egy.Army.Spox/posts/335614319902890>> 2018年2月1日アクセス。

— 注 —

- 1 鈴木恵美「スィーサー政権の支配構造—その耐久性と脆弱性」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2016年）、115-126頁。
- 2 「ハスム」声明文、2017年9月25日。
- 3 Waḥīd Wasaṭ al-Murtaddīn, “*Ḥasm*” wa *Ikhwān-hā*, Mu’assasa al-Wafā’ al-I’lāmīya, 2017.
- 4 Michael Young, *The Bleeding Sinai*, Carnegie Middle East Center, December 1, 2017.
- 5 “The Ruling on the Belligerent Christians,” *Rumiyah*, Alhayat Media Center, Rajab 1438.
- 6 「ハスム」声明文、2017年12月24日。
- 7 Maged Mandour, *Sisi's Expanding Authority*, Carnegie Endowment for International Peace, 2017.
- 8 Amr Hamzawi, *Turn of the Screw*, Carnegie Endowment for International Peace, 2017.
- 9 The World Bank, Poverty & Equity Data Portal.